

広島広域公園指定管理者候補者の公募要綱

1 施設の概要

- (1) 施設名及び所在地
広島広域公園 広島市安佐南区大塚西五丁目外
- (2) 設置目的
市民の文化、スポーツとレクリエーション活動の振興に資することを目的とする。
- (3) 現在の指定管理者
公益財団法人広島市スポーツ協会

2 募集の概要

- (1) 募集期間
令和3年7月15日～令和3年9月30日
- (2) 指定期間
令和4年4月1日～令和9年3月31日
- (3) 管理の基準（有料公園施設：陸上競技場、補助競技場、第一球技場、第二球技場及びテニスコート）
 - ア 供用日
 - (7) 陸上競技場、補助競技場、第一球技場及び第二球技場
1月4日から12月28日まで（木曜日（木曜日が、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（5月4日及び同月5日を除く。）に当たるときはその前日とし、5月4日又は同月5日に当たるときは同月2日とする。）及び8月6日を除く。）
 - (8) テニスコート
1月4日から12月28日まで（8月6日を除く。）
 - イ 供用時間
 - (7) 陸上競技場、第一球技場、第二球技場及びテニスコート 午前9時から午後9時まで
 - (8) 補助競技場 1月、2月、11月及び12月 午前9時から午後5時まで
3月、4月、9月及び10月 午前9時から午後6時まで
5月から8月まで 午前9時から午後7時まで
 - ウ 特記事項
申請者から供用日や供用時間の変更について提案を受ける。
- (4) 業務の内容等
 - ア 広島広域公園の管理運営業務
 - (7) 有料公園施設（陸上競技場、補助競技場、第一球技場、第二球技場及びテニスコート）の利用許可
 - (8) 利用調整（施設案内、利用指導及び苦情対応）
 - (9) 利用促進（事業実施及び宣伝広報）
 - (10) 災害時等の対応（応急作業）
 - イ 広島広域公園の維持管理業務
 - (7) 施設管理（保守管理（法定点検等）、維持管理（清掃、警備等）、施設修繕（遊具、便所等））
 - (8) 植物管理（樹木、芝生等の維持管理（剪定、除草、害虫駆除等））
 - ウ 特記事項
 - (7) 利用料金制を導入済み。
 - (8) 申請者から有料公園施設の一部（陸上競技場、第一球技場、第二球技場及びテニスコート）について、令和4年度から同8年度までの各年度の利用率の数値目標及びそれを達成するための利用促進策の提案を求める。
 - (9) 管理者変更に伴う引継業務等
 - a 引継期間 令和4年1月中旬～令和4年3月31日
 - b 引継業務 業務内容、利用許可等
 - c 指定管理者に指定された団体の引継に係る人件費等の経費は、当該指定管理者に指定された団体の負担とする。
 - d 指定期間が終了するに当たって、新たな指定管理者が指定された場合は、業務内容等の引継を行う。
 - (10) Jリーグサンフレッチェ広島の本拠地が令和6年に完成予定の新サッカースタジアムに移転する予定であることを踏まえた提案とすること。
- (5) 配置人員
 - ア 10人を標準とする。（国際大会又は全国規模の大会の管理運営に携わった経験者を総括責任者に配置すること。）
 - イ 防火管理者等の配置
 - (7) 配置人員のうち、管理監督的な地位にある者で、防火管理者及び防災管理者の資格を有する者1人を必置とする。ただし、適正に防火・防災管理業務が行える場合は、本部等の職員とすることができる。
 - (8) 自衛消防組織の設置に当たっては、配置人員のうち、統括管理者の資格を有する者1人を必置とする。

- (6) 指定管理料の上限額（5年間分）
15億8,618万9千円
なお、指定期間中に消費税が引き上げられた場合は、指定管理料を増額するなどの適切な措置を講ずる。
また、Jリーグサンフレッチェ広島の本拠地移転時期は未定であるが、指定管理料の積算については、令和6年度分よりサンフレッチェ広島本拠地としての収支を計上しない想定で作成すること。
- (7) 指定管理料の支払方法
ア 指定管理料は、原則、前金払とする。
なお、指定管理者の申し出によって、概算払とすることができる。
イ 支払は、毎月払とする。
- (8) 市への納付額
指定期間における有料公園施設のスポーツ以外の利用（利用者が入場者から入場料その他これに類する金銭を徴収する場合に限る。）に係る利用料金収入の合計額が、申請者が指定管理料算定の際に定めた当該利用料金収入見込みの合計額を上回った場合は、上回った額の50%を市に納付すること。
- (9) 評価基準
ア 欠格事項
申請日において、次のいずれかに該当する場合は、選定の対象外とする。
(ア) 広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に規定する指名停止の措置要件に該当している場合
(イ) 広島市税、法人税又は消費税及び地方消費税を滞納している場合
(ウ) 労働基準法等労働者使用関連法令に違反し、極めて重大な社会的影響を及ぼしている場合
(エ) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率が達成されておらず、かつ、障害者雇用納付金も滞納している場合
(オ) 広島市が設置する公の施設の指定管理者として指定を受けたが、その指定を取り消され、当該処分の日から2年を経過しない場合（ただし、不可抗力による場合を除く。）

イ 評価項目・配点

評価項目	配点
<p>【市民の平等利用を確保することができること。】 [評価のポイント]</p> <p>① 利用者の平等かつ公平な利用を確保するための方策等が、条例、規則等に沿った適切なものとなっているか。 ② 障害者や高齢者などの施設の利用に当たっての合理的配慮について、どのような方策がとられているか。</p>	5点
<p>【施設効用が最大限に発揮されること。】 [評価のポイント]</p> <p>① 広島広域公園の事業の内容は施設の設置目的に沿ったものになっているか。 ② Jリーグサンフレッチェ広島の本拠地移転後の施設の有効活用策が具体的に示されているか。 ③ 広島広域公園の維持管理に関する計画が適切なものになっているか。 ④ 施設の利用促進に係る数値目標が達成されるものになっているか。 ⑤ ソフト、ハードの両面から利用者に対するサービスの向上を図れるものになっているか。 ⑥ 利用料金の設定等は、利用者サービスを考慮したものになっているか。</p>	45点
<p>【事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していると認められること。】 [評価のポイント]</p> <p>① 団体の経営は安定しているか。 ② 市が提示した適正な管理の実施が確保されるようになっているか。 ③ 個人情報等の管理体制は適正か。 ④ 緊急事態等に対応可能な体制になっているか。 ⑤ サービス内容や利用実態に関する実績が適切であるか。</p>	35点
<p>【管理経費の縮減】</p> <p>① 提案額が上限額を超える場合は、0点とする。 ② 提案額が下限額を下回る場合は、調査の結果、業務が適正に履行されないおそれがあると認められるときは0点とし、適正に履行されると認められるときは満点（15点）とする。 ③ 上記①、②以外の場合は、次の算式により採点する。ただし、その数値が1未満の場合は1点とする。</p> <p>[算式]</p> $\left[\frac{\text{上限額} - \text{提案額}}{\text{上限額} - \text{下限額}} \times 15 \text{点} \right] \text{ 小数点第2位を四捨五入}$	15点
計	100点

※ 上記評価項目のうちいずれか1項目に「0点」がある場合は、選定の対象外とする。

ウ 加点減点項目・配点

<p>【障害者雇用率の達成】</p> <p>① 障害者雇用率が2.3%を超えて3.45%未満の場合は4点加点 ② 障害者雇用率が3.45%以上で4.6%未満の場合は7点加点 ③ 障害者雇用率が4.6%以上の場合は10点加点 ④ 過去2年度分の障害者雇用納付金を1年度分でも滞納していた場合は2点減点</p>	<p>（公庫・公団等の特殊法人等の場合は、障害者雇用率を「2.3%→2.6%」「3.45%→3.9%」「4.6%→5.2%」と読み替える。）</p>
<p>【環境問題への配慮】</p> <p>ISO 14001 若しくは ISO 14005 又はエコアクション21を取得している場合は5点加点</p>	
<p>【男女共同参画・子育て支援の推進】</p> <p>① 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定義務があるが策定していない場合は3点減点 ② 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けている場合は2点加点 ③ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」の策定義務があるが策定していない場合は3点減点 ④ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定を受けている場合は2点加点</p>	
<p>【地域貢献度】</p> <p>① 広島市内に、本店がある場合は4点、本店がなく支店がある場合は2点、その他事業所等がある場合は1点を加点する。 ② 本施設の従事者のうち市内在住者の割合が、8割以上の場合は3点、5割以上で8割未満の場合は2点、2割以上で5割未満の場合は1点を加点する。</p>	
<p>上記の項目の合計得点に0.5を乗じたものを加点減点項目全体の得点とする。</p>	

※ ジョイント方式により構成された団体の場合、加点項目は全社が当該項目に該当する場合に加点し、減点項目は1社でも当該項目に該当する場合に減点する。

※ 【地域貢献度】の①については、事業活動を行っている事業所等があれば雇用が創出され、地域経済の活性化につながるから加点している。このため、事業所等の登記を行っている場合であっても、本市が調査した結果、事業活動の実体がないと判断したときは加点しない。

(10) 更新制について（指定期間の延長について）

年度終了後実施する「指定管理者の業務実施状況の評価」の評価結果が指定期間（5年間）の1年目より3年連続して高評価（S又はA）となった場合で、指定期間の終了後も引き続き当該施設の管理運営を希望する場合には、1度に限り、非公募による指定管理者候補者の選定を可能とする（通算の指定期間は最長10年間）。

(11) 業務実施状況評価が低評価である場合のペナルティについて

指定期間の1年目より3年目までの間に、2年連続して業務実施状況評価が低評価（C又はD）となった場合は、次期指定管理者候補者の公募（当該施設の公募に限る。）に対する応募資格を与えないものとする。更新制の適用により、指定期間を延長した場合は、4年目から8年目までの間に2年連続して、業務実施状況評価が低評価（C又はD）となった場合は、更新後の次期指定管理者候補者の公募に対する応募資格を与えないものとする。